



2011年7月8日(金)

号外

民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988 (代表)
民主党埼玉県連広報局
さいたま市浦和区高砂3-6-16
電話 048-833-3500
FAX 048-833-3503
URL <http://minshu.org>
E-mail info@minshu.org

国政・新時代!

連絡先

民主党
埼玉県第1区総支部

〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和
3-6-11松本ビル2F
電話048-832-3810
FAX048-832-3846

【社会保障と税の一体改革】 消費税10%は2010年代半ば! 社会保障・財政危機解消へ!

内閣府の「平成23年版高齢社会白書」によると国民の4割超が65歳以上になる平成67年には、現役世代1・3人で高齢者1人を支えるようになり、高齢化率の上昇に伴い社会保障支出も増加しますが、国の財政は毎年赤字で危機的状况に直面しています。このため財政の早期健全化を目指す一方、社会保障改革も急務となっています。

度々の年金不足分を財投特会と、政府の為替介入などに充てる外国為替基金特別会計の積立金・剰余金(計1・3兆円)に加え、旧国鉄清算事業団の業務を引き継いだ鉄道建設・運輸施設整備支援機構の剰余金(1・2兆円)で賄うため、1月に特例公債法案を国会へ提出しました。しかし、3月11日の東日本大震災を受け、この2・5兆円を盛り込んだ「東日本大震災に対処するための財源確保法案」が特例公債法案と分離され5月2日に成立、公布されました。

基礎年金の国庫負担分(2分の1)は、平成21、22年度は公的資金を特殊法人に融資するための財政投融資特別会計(財投特会)の積立金などを充当していました。しかし、今年度は充当できず2・5兆円が不足しています。このため、政府は今年

財源を2次補正の編成過程や社会保障と税制の一体改革で検討すること、併せて特例公債法案の成立に向けて検討することなどを確認しました。さらに政府は臨時財源を活用するとした国民年金法改正案(2月に閣議決定)も修正し、年金臨時財源を税制抜本改革で捻出することになりました。

消費税5%増収で 子育て、年金を拡充

こうした社会保障と財政の危機を解消するため「政府・与党社会保障改革検討本部」(本部長・菅直人首相)は6月30日社会保障改革と財政健全化の両立を目指す「社会保障・税一体改革案」を了承しました。

消費税については、2010年代半ばまでに段階的に10%まで引き上げる方針を決定。5%増収分は①社会保障機能の維持②年金国庫負担分の財源③高齢化に伴う支出の自然増④制度改革に伴う費用⑤消費税引き上げに伴う政府支出増一に各1%充てます。具体的には保育所や放課後児童クラブの拡充(7000億円)、在宅医療の充実(8700億円)、改革案では、マクロ経済スライド(現役世代の負担と高齢者への給付のバランス保持)による年金給付額の調整や、外来受診時に一定額を上乗せする「受診時定額負担」の導入などで、平成27年度の社会保障4経費の伸びを3・8兆円から2・7兆円に抑制します。

実は、この税制改革については、すでに自民党・麻生政権下の平成21年3月に「所得税法等の一部を改正する法律」の附則で「消費税を含む税制の抜本的な改革を行うため、平成23年度までに必要な法制上の措置を講ずる」と定められています。

「経済状況の好転」が見受けられることを引き上げる条件に盛り込みました。この「経済状況の好転」を促すため、武正公一議員は6月29日の民主党「社会保障と税の抜本改革調査会」で「平成24年度予算案概要要求に円高対策などを含む『分厚い経済対策』を盛り込むべき」と主張しました。

一方、特例公債法案が成立しないと、今年度予算92兆円のうち、国債発行で賄う44兆円も手当てできないため、国や地方自治体のさまざまな事業が停滞してしまいます。

4月29日の民主、自民、公明の3党合意で年金臨時

併せて「国民に負担を求めただけでなく、国家公務員総人件費の削減や、6月7日に閣議決定した行政事業レビュー(国丸ごと仕分け)の実効性ある推進にも触れるべき」と強調しました。

社会保障費の効率配分にも取り組みます。「一体

復興構想7原則(抜粋)

- 原則1:大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信する。
- 原則2:地域・コミュニティ主体の復興とする。国は復興の全体方針と制度設計によってそれを支える。
- 原則3:技術革新を伴う復興を目指す。この地に来るべき時代をリードする経済社会の可能性を追求する
- 原則4:災害に強い安全・安心のまち、自然エネルギー活用型地域の建設を進める。
- 原則5:大震災からの復興と日本再生の同時進行を目指す。
- 原則6:原発被災地への支援と復興にはより一層のきめ細やかな配慮をつくす。
- 原則7:国民全体の連帯と分かち合いによって復興を推進するものとする。

「東日本大震災復興基本法」は6月20日、参院本会議で可決、成立し、24日に公布されました。同法の基本理念は地方自治体間の連携を円滑化することや被災地域の住民の意向を尊重することなどに加えて、①安全な地域づくり②雇用機会の創出③地域の特色ある文化の振興④地域の絆の維持および強化⑤共生社会

また、国の復興施策を円滑に実現するため「復興庁」の設置も盛り込まれました。同庁は復興施策の企画・立案・実施にかかる業務全般を担う組織です。内閣府に設置後、「東日本復興構想会議」といった震災関連本部・会議の機能を引き継ぎます。このため同法に

【復興基本法案成立】
地域コミュニティを存続！
国と被災県の連携も強化！

は「できるだけ早期に設置」し「可能な限り早い時期に法制上の措置を講ずる」とも明記されています。

一方、復興基本法に基づき政府は6月27、28両日、現地対策本部と「東日本大震災復興対策本部」（本部長・菅直人首相）を設置。現地対策本部は国と被災県の連携を円滑化するための組織で岩手、宮城、福島の3県に設置し、各県の現地対策本部長はそれぞれ国土交通大臣政務官、内閣府

副大臣、財務大臣政務官が務めます。国と被災県が一体となることで、これまでの国・県・市町村の三層構造が二層になり、復興のスピードが加速します。

28日の復興対策本部の初会合では、復興施策の方向を示す「復興構想7原則」が確認されました。今後は7原則に沿って、25日に提出された復興構想会議の提言なども盛り込んで、政府の復興基本方針が策定されます。

【宮城県水産業特区】
早期再開を望む漁民の声！
民間資本で漁業再開に弾み！

武正公一議員は5月6、7両日に宮城県 石巻市へ救援物資を搬送した際、牡鹿半島の小網浜、大原浜、表浜の各地区も回り、被災状況などを確認しました。

表浜地区には宮城県漁業協同組合の表浜事務所があります。関係者によると、同地区では力キやワカメなどの養殖が盛んなほか、宮城県沖は全国有数の好漁場でもあることから、組合員

95人のうち後継者のいる組合員が90人を占めるそうです。

こうした現状を考慮し、宮城県の村井嘉浩知事は漁業に株式会社などの参入を認める「宮城県水産業復興特区」の創設を提案しています。地元の雇用基盤でもある漁業に民間資本を導入することで復興を加速させることにも、競争力をつけるのが狙いです。復興基本

法でも特区制度の活用をうたっています。

武正公一議員は、牡鹿半島の漁師町で津波被害で閑散とした漁港を目の当たりにして漁港再編の必要性を痛感しているだけに、特区構想も選択肢の一つと考えています。

衆議院議員たけまさ公一 プロフィール

- 昭和36年(1961年)生まれ
- さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業。平成元年、松下政経塾卒業
- 平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選
- 平成21年8月30日、衆議院議員4期目当選
- 鳩山内閣外務副大臣、第一次菅内閣外務副大臣
- 【国会】予算委、海城テロ特別委各理事、郵政改革特別委筆頭理事
- 【民主本部】常任幹事、選対筆頭副委員長、地域主権調査会長
- 【民主党埼玉県連】代表



浅野目 義英(県議・浦和区)
 昭和33年生まれ
 民主党・無所属の会幹事長
 県土地整備委員会

民主党埼玉県第1区総支部
 地方議員並びに
 県政・市政担当者



井上 將勝(県議・見沼区)
 昭和54年生まれ
 民主党・無所属の会
 環境農林委員会、予算特別委員会



神崎 功(市議・緑区)
 昭和30年生まれ
 民主党さいたま市議団団長
 民主党埼玉県連 副代表
 総合政策、議会改革推進委員会



原田 健太(市議・浦和区)
 昭和42年生まれ
 民主党さいたま市議団政調会長
 大都市行政委員会委員長



高野 秀樹(市議・岩槻区)
 昭和35年生まれ
 民主党さいたま市議団副団長
 地下鉄7号線延伸事業化特委



三神 尊志(市議・見沼区)
 昭和55年生まれ
 総合政策委員会副委員長
 見沼田圃将来ビジョン委員会



小柳 嘉文(市議・浦和区)
 昭和40年生まれ
 市民生活委員会
 見沼田圃将来ビジョン委員会



武田 和浩(市議・見沼区)
 昭和36年生まれ
 市民生活委員会
 地下鉄7号線延伸事業化特委



松岡 耕一(緑区)
 昭和51年生まれ
 民主党埼玉県第1区総支部幹事
 緑区・県政担当



末廣 慎二(岩槻区)
 昭和55年生まれ
 民主党埼玉県第1区総支部幹事
 岩槻区・市政担当



石田 昌生(浦和区)
 昭和35年生まれ
 民主党埼玉県第1区総支部幹事
 緑区・市政担当